

補助金は誰に行っているのか

デフレ市場環境のもと、農家に支払われる補助金は低価格競争に拍車をかける要因となっている。物価が安くなることで、その恩恵を得るのは消費者だ。民主党の所得補償が誰に向けられた何のための政策なのか、その理念を問いたい。

前回、企業の農業参入について書いた。危機感を持って記したが、他方、農家にとって「大いに結構」な側面もある。企業が農業に参入すれば、必ず生産コストは上がる。農産物の今のコストは、農家の家族経営によって普通の企業ではありえない労働環境、待遇の中で実現できている。そのコストを企業製品の原価と販売管理費として置き換えると、ほとんど全部採算割れになるといっていい。そんな状況で農産物は、いま供給されている。

再生産価格を得る契機

企業参入が一定のシェアを占めるようになったとき、コストに対して適正な価格を得ようという動きが大きくなるのが予想される。農家からしてみれば、これまでずっと訴えてきた再生産価格を得ていく契機になる。企業も含めた農業界一丸となって、マーケットへの働きかけがで

きるからだ。

一方、農家に対し「企業と比べて非効率な経営をしながら補助金ももらいすぎだ」「民主党の所得補償はばらまきだ」との声も聞こえてくる。所得補償の制度についての分析は専門家に譲るとして、問題の本質は「補助金は誰に行っているのか」だ。実際上、「農業を介して消費者に行っている」のである。

木内博一・Hirokazu Kiuchi

1967年千葉県生まれ。農業者大学卒業後、90年に就農。96年事業会社(有)和郷を、98年生産組合(農)和郷園を設立。(有)和郷は2005年に(株)和郷に組織変更。生産・流通事業のほか、リサイクル事業や冷凍工場、カット・パッキングセンター、直営店舗の展開をすすめる。05年海外事業部を立ち上げ、タイでマンゴー、バナナの生産開始。07年日本から香港への輸出事業スタート。現在、ターゲット国を拡大準備中。本連載では、起業わずか10年でグループ売上約50億円の農系企業を築き上げた木内の「和郷のマネジメントと郷の精神」。本連載ではその「事業ビジョンの本質」を解き明かす。



20代、30代前半の和郷園の生産者たち。マーケット対応型の経営で、若手が規模拡大を着実に実現できている。彼らの伸びしろはまだまだ大きい。上から靖定昭(29才)／就農10年。経営規模は露地3ha、水稲3ha、ハウス1000坪。就農後、面積を倍に増やしている。神崎泰徳(34才)／就農14年。7300坪でユリ、キュウリなどを生産。今年経営移譲を受ける。富田耕作(32才)／就農12年。露地1ha、ハウス1000坪でダイコン、キュウリなどを生産。面積は就農時の2.5倍に拡大。

補助金が入ることにより、インフラ産業である農業の初期投資を大きく抑えられる。その結果、補助金なしと比べ、短期間で価格を抑えて出荷できる。それ以上に、現在のデフレ市場環境のもと、補助金は低価格競争に拍車をかける要因となっている。物価が安くなることで、消費者は恩恵を得ている。他産業が払った税金が、農業を介して国民に還元されている。

農家が非効率との批判はほとんど当たらないだろう。これまで培ったノウハウやいろいろな情報を集約した中で、自分たちの生産技術を磨き、流通戦略を組んでいる。農家が怠慢であったり、遅れていると言える事実は何もなく、むしろ工程管理やITなど他産業の知恵を貪欲に取り入れている。こうした枠を超えた、新たな技術や生産方式が、企業参入により突然、生まれるとは考えにくい。

政策に理念を

もっとも扱いが難しいのは、「一生懸命農業をやっているから、生活を守ってほしい」といった主張だ。

技術は進歩していくが、すぐに大きな利益になるような市場環境も存在していないというのが現実だ。実際に参入した企業の9割が赤字だとの統計からも明らかだ。

しかし、農家への給付がばらまきだと社会にジャッジされかねない背景は十分ある。真つ当な経営者であれば、補助金や補償をもらった以上、その目的を認識し、有効に経営に活用するための投資に回す。そして、地域産業として地元の発展にも結び付けようと努力するだろう。しかし、もらう人に経営力がなく、志が低かったとき、単に散財して終わりになる例が少なからずあるからだ。

民主党の所得補償がその声に乗った政策としたら理念がない。一生懸命やっている人を救おうということであれば、これは他産業から見れば明らかに不公平だ。どの業界でも、一生懸命やっていたって潰れるなんて例は日常茶飯事だ。例えばある社長は技術はあるけれど、人づきあいができない。そのため情報が入らなくて、良い仕事が取れない。努力して働いていても、結果的に、退場せざるを得ない。

危惧すべきは、所得補償が農業だけを特殊な産業として扱い、農家一般の救済制度になつてしまふことだ。この制度で一番苦労するのは、今の20代、30代前半の農業後継者たちだろう。

全国各地を回ってみると、若い力で資本もない中、新たな提携先であったり販売方法を模索している農業者たちが大勢いる。彼らは自分たち

がコストをかけて作ったものに対し、そのコストをちゃんと担保した上で売っていくしかないことを学んでいる最中だ。若手の主流は「我われの方向」に向かっている。いわゆる市場流通ではなく、和郷園の産直取引や契約生産のようになっているマーケットからの情報を得て、知恵を絞って創意工夫により農家が自律していく道だ。今度の制度により、何もやらなかった人にとっている人たちと「同じぐらい収入になるように」とばら撒かれるとしたら、彼らの競争基盤が危うくなる。何より向上心が削がれてしまう。

農業界はいま、制度政策とは無関係に、知恵を絞って適正に努力をする人がまっすぐ前に進める業界になりつつある。志ある20代、30代前半の台頭が、この潮流を引っ張っている。彼らの成長の過程を見守ってほしい。

和と育み

We bring up harmony

郷土と敬

We respect our native district

園芸と志

We aim at horticulture